

戦後日本の女性とキャリアに関わる社会調査
——社会文化的ネットワーク分析を加えて——

尾中文哉

0. 本稿の目的

本稿の目的は、「戦後日本の女性とキャリアにかかわる社会調査」データベースに関し、全体的な傾向を追いながら、特にキャリア概念の変化に注目して分析を行おうとするものである。

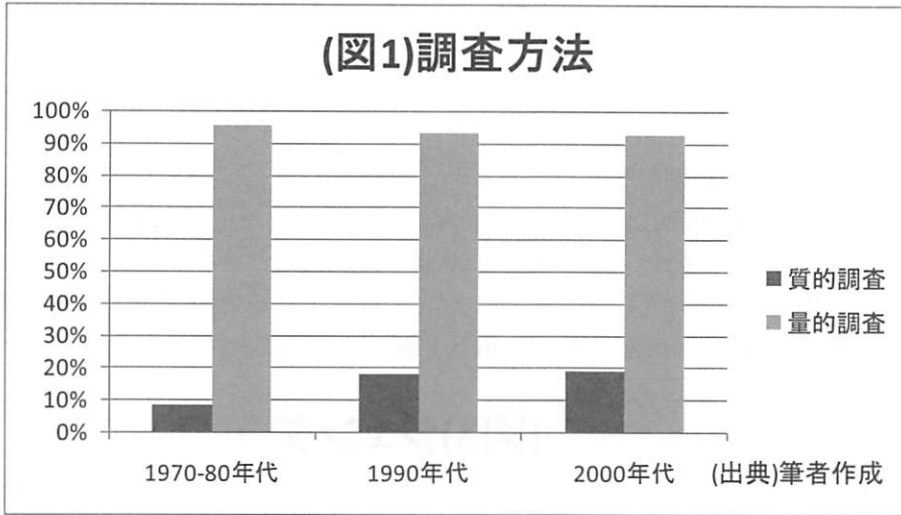
「戦後日本の女性とキャリアにかかわる社会調査」データベースの2011年7月時点での全データ数は1276件であるが、そのうち1975年以降のものは1275件である。年代別収集数は、1975-79年71件、1980-89年328件、1990-99年453件、2000-2009年423件となっている。1970年代に関しては1975-79年しか扱っておらず、またデータ数も少なめであるため、以下では、1975-1989年を1970-80年代、1990-99年を1990年代、2000-2009年を2000年代として取り扱う。

また調査方法に関しては、量的調査のみのもものが1075件、質的調査のみのもものが72件、併用したものが123件であった。

1. 全体的傾向について

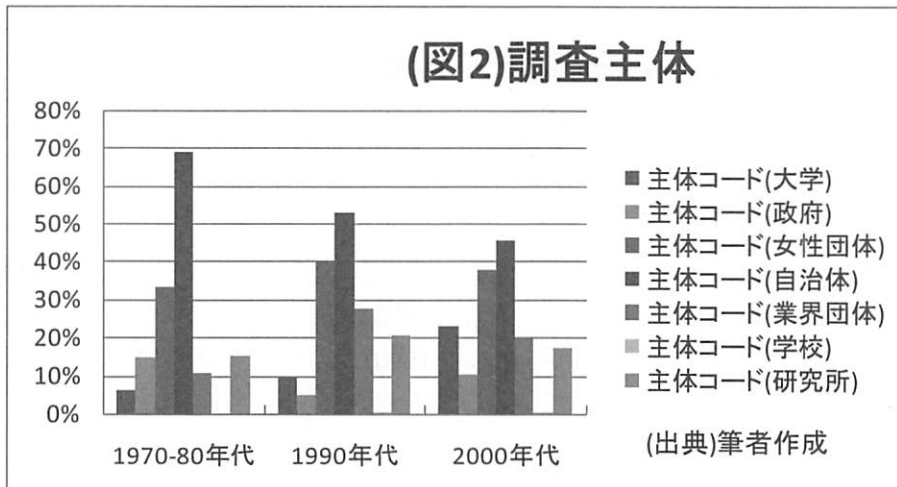
1-1. 調査方法について

まず、調査方法についてであるが、下図に示されるように、量的調査は一貫して90%を越え、標準的な調査方法であり続けているが、質的調査については、90年代に飛躍的に増大した。この質的調査の割合の高さは00年代にも維持されて20%に近づきつつある。



1-2. 調査主体について

調査主体に関しては、複数の特徴づけも可能なようにコード化を行ったが、それによると、次のような変化がみられた。



すなわち、1970-80年代に主として政府、女性団体、自治体、研究所の4者で担っていたものが、1990年代になると、政府の役割が低下したのに対し、業界団体が新たな担い手として登場した。2000年代になると、大学の役割が増大してきた。

2. 調査課題のテキスト分析

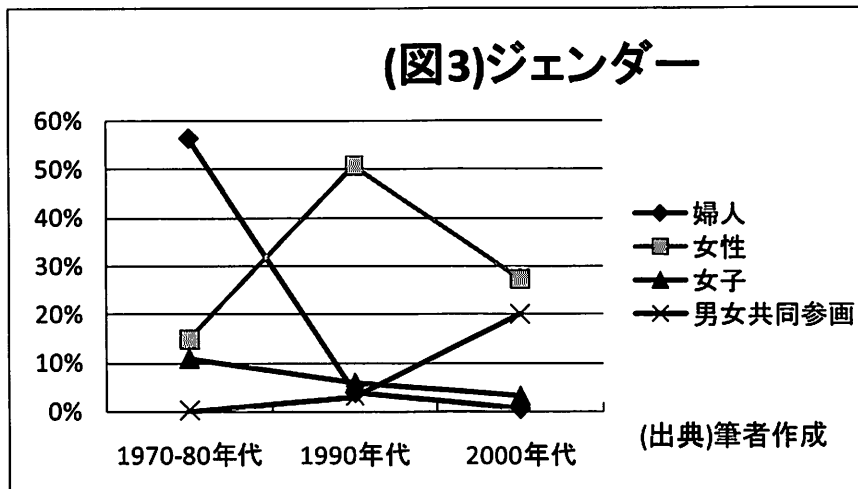
次に、データベースに登録された「調査名 OR 研究課題名」について、テキスト分析を加えてみよう。その方法は、あらかじめ設定されたカテゴリを含んでいるかどうかのカウ

ントである。それぞれのカテゴリは、ほぼ、そのカテゴリ名そのままの用語を含んでいるかどうかによりカウントされる⁽¹⁾。

このようになされたテキスト分析に基づいて、いくつかの変化を指摘することができる。

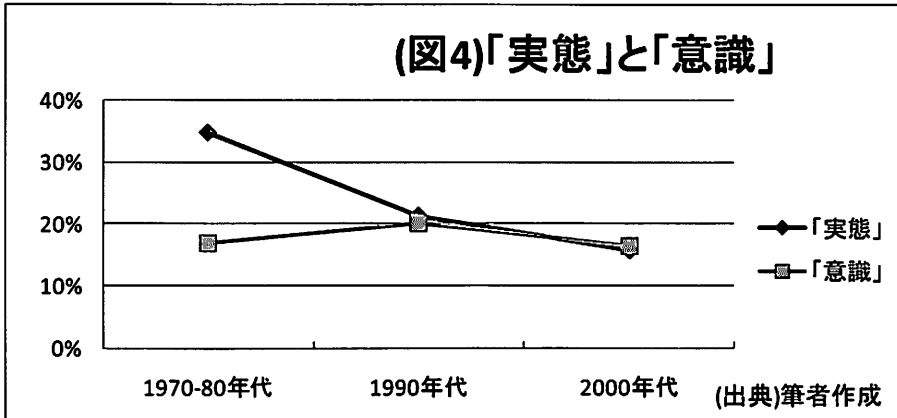
2-1. ジェンダーに関して

既に岩田(2011:34)が指摘しているように、大きくは、「婦人」から「女性」への用語の変化がある。しかし、「女性」という用語は2000年代では減ってきており、「男女共同参画」という用語の使用が増大してきている。また、「女子会」などの仕方では復活のみられる「女子」という用語も、最近の「調査名 OR 研究課題名」にはあまりあらわれていない。



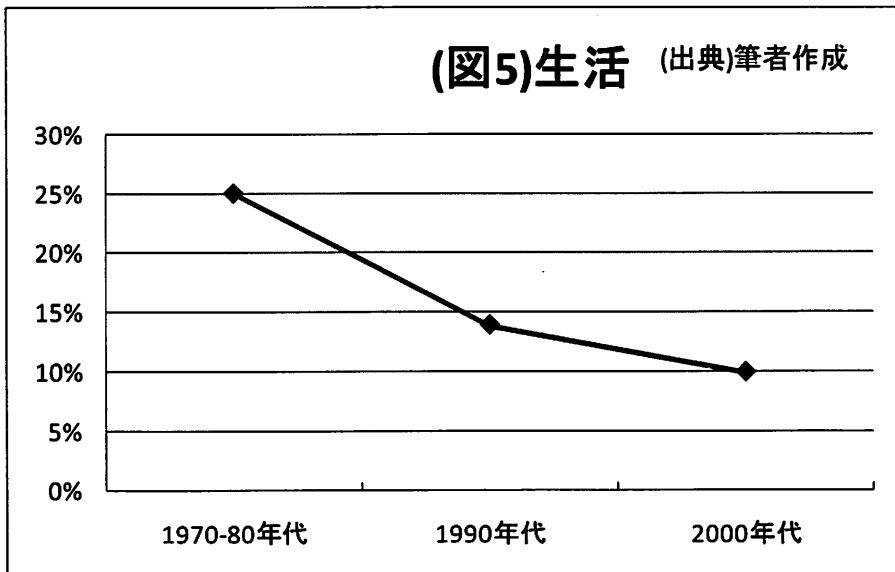
2-2. 「意識」と「実態」

「実態」と「意識」という用語については、次のような変化がみられる。すなわち、1980年代までは「意識」よりも「実態」というものが調査課題として人気があったが、1990年代になってそれが急速に衰えたことにより、「意識」と「実態」が課題の中で拮抗するようになったことである。



2-3. 「生活」

三つ目に「生活」である。「生活」という用語は、1970-80年代には人気のある用語であったが、その出現頻度は年を追うごとに低下し、2000年代には10%ほどにすぎなくなってきた。

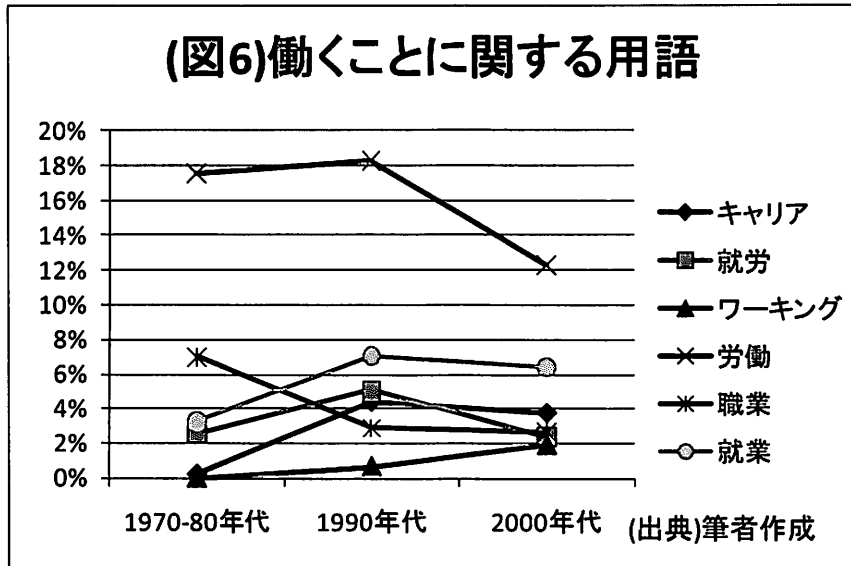


2-4. 働くことについての用語

最後に、「働く」ことについての用語の変化をみてみよう。すると、1970年代に一般的であったのは「労働」「職業」という用語であることがわかる。しかし、1980年代に「職業」という用語の頻度が下がり、かわって、「就労」「就業」「キャリア」という用語が用いられるようになる。「労働」という用語は一貫して主流なのであるが、2000年代になると頻度が低下してくる。この時期には「就労」「就業」「キャリア」に加え、「ワーキング」と

いう用語も用いられるようになる。

「キャリア」という用語は、1970-80年代から1990年代へ、という変化の時期に多く用いられるようになった。この時期は、上述のように「職業」という用語からの転換の時期であり、「キャリア」とこの用語の関係をみることができる。



3. より質的な変化

次に、以上のような量的変化について、より質的に精緻な仕方で分析してみよう。そのためにここでは、筆者が提案している「社会文化的ネットワーク分析」の手法を活用する。これは、簡単にいえば、複数の文化項目と複数のアクター項目の間の関係を、ネットワーク論の考え方をを用いて記述することにより、変化をより質的に詳しく描こうとする手法である(詳しくは、[尾中・大川・白鳥 2009][Onaka 2010]参照⁽²⁾)。

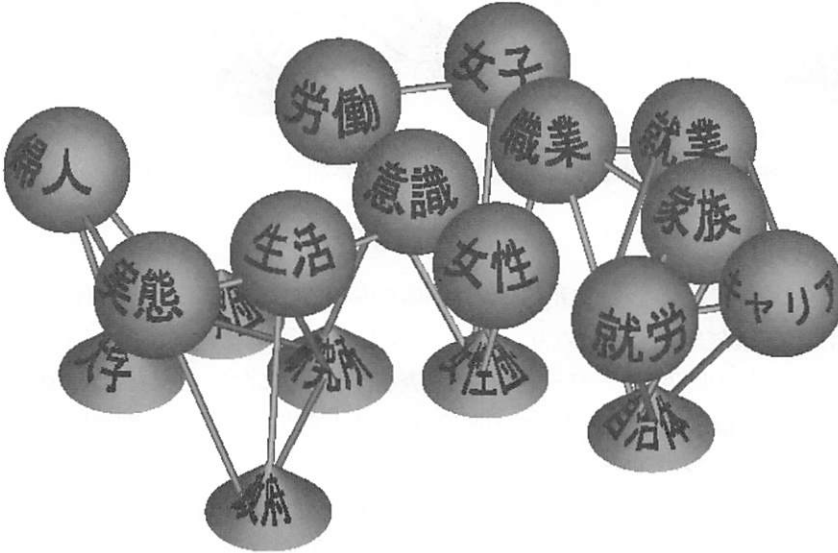
ここでは「戦後日本の女性とキャリアにかかわる社会調査」の「調査名 OR 研究課題名」にあらわれる用語を「文化項目」ノードと考え、同じく調査主体を「アクター項目」ノードと考える。「文化項目」については「2.」のカテゴリ分析の結果を活用し、「アクター項目」に関しては「1.」の調査主体のデータを活用する。

3-1. 1970-80年代について

それによると、まず、1970-80年代については、「戦後日本の女性とキャリアにかかわる社会調査」は大きく三つの系列にわけられる。第一は政府・研究所・大学などを中心とした、「婦人」「生活」「実態」などの用語を特徴とする調査、第二は、女性団体を中心とした、「女性」「職業」「意識」「労働」などの用語を特徴とする調査、第三は、自治体を中心とし

た、「家族」「就労」「就業」「キャリア」などの用語を中心とした調査である。

この時代には、「キャリア」概念は、「就労」や「就業」という「仕事」関連の用語および「家族」と関連の深いものとして用いられているということ、それでいて「女子」や「女性」という用語とは少し離れていることが特徴的である。また、調査主体との関連では、自治体とのみ関連があり、大学や政府や研究所、あるいは女性団体とすら若干距離のあることが特徴的である。



(図7)1970-80年代における「女性とキャリアにかかわる社会調査」の社会文化的ネットワーク分析図

3-2. 1990年代

次に1990年代になると、自治体と女性団体と業界団体と研究所あたりが行う調査が中心的な重要性を占め、「女子」「男女共同参画」「家族」「職業」「就業」「就労」「キャリア」などの用語を用いた調査を行うようになった。その外側には「意識」や「実態」という用語をキーワードとする大学の調査、「女性」をキーワードとする政府の調査が位置している。

この時代には、「キャリア」という概念は、従来同様「就業」・「就労」および「家族」との関連があるものの、「男女共同参画」や「女子」といった用語とも関連が深くなってきていること、調査主体との関連では、自治体だけでなく女性団体との関連ができてきていることが特徴的である。「生活」という用語、あるいは政府・大学・研究所といった調査主体とは依然として距離がある。



(図8)1990年代における「女性とキャリアにかかわる社会調査」の社会文化的ネットワーク分析図

3-3. 2000年代

さらに、2000年代になると、自治体や女性団体を中心とした調査が、業界団体や大学を中心とした調査と結びつくようになり、「女子」「家族」「就業」「就労」「職業」「生活」「労働」「キャリア」等の用語をキーワードとする調査を行うようになる。「男女共同参画」「意識」「実態」などの用語をキーワードとする政府・研究所の調査は、それらと関連しつつも、少し離れた位置で行われている。

この時期には、「キャリア」概念は、以前同様「就業」・「就労」および「家族」という用語、1990年代と同じく「女子」という用語との関連が深い(ただし「男女共同参画」とはなぜか縁遠くなる)。この時期になってはじめて、「生活」という用語との関連が深くなり、このつながりを通して、はじめて「大学」という調査主体との関連が出てくるのである。



(図9)2000年代における「女性とキャリアにかかわる社会調査」の社会文化的ネットワーク分析図

4. まとめ

以上のように分析してみると、1970年代から2000年代にかけて、「女性とキャリアにかかわる社会調査」は、一定の共通性を維持しながらも、大きな変容をとげてきたといつてよい。その特徴は枚挙にいとまがないが、あえて選ぶとするならば次の諸点であろう。

まず、共通性に関してである。第一に、「キャリア」概念は、一方では、「就労」「就業」「職業」といった「働く」系用語との結びつきが、他方では「家族」という用語との結びつきが、一貫して強いということである。第二に、調査主体は、自治体・女性団体系と政府・研究所系に、一貫して大きく分かれており、「キャリア」概念はどちらかといえば前者と関連が強いということである。当初前者は「意識」後者は「実態」に関心をもつ傾向があったが、現在は必ずしもそうはいえない。

次に、変化に関してである。第一に、「キャリア」概念は、当初、「婦人」「女子」「女性」という用語とはあまり関連していなかったが、次第にその関連は強まっていく、ということである。新しい用語である「男女共同参加」とは当初関連が強かったが、最近では離れる傾向がある。第二に、「キャリア」概念と、大学という調査主体とは、当初あまり結びつきがなかった。しかし、時代が下るにつれ、大学が政府・研究所系よりも自治体・女性団体系(および新しく登場して来た業界団体)という調査主体との関係を深める中で、「キャリア」概念との結びつきも生じてきている、ということである。そして、その中で大学と「キャリア」概念を結びつける中間的な位置にあるのは、「生活」および「労働」という用語とみられる。「労働」が一貫して頻度の多い用語であるのに対し、「生活」は次第に頻度を減じている用語であるが、こういう意味では依然として重要性をもつともいえる。また、この時期は、質的調査の増大する時期にも対応している⁽³⁾。

「戦後日本の女性とキャリアにかかわる社会調査」は、こうした布置連関の漸次的変化を経験しており、また同時にそれを体現するものでもある。この変化は、学問的な動向や政治的、社会的ないし文化的動向と深く関連していると考えられるが、その道筋を明らかにする作業は、今後取り組まれるべき興味深い課題として残されている。また、本稿では、各調査の属性や「調査名 OR 研究課題名」など表面的なもののみを取り扱ったが、それらの調査趣旨、得られたデータ、なされた考察が湛える意味世界の奥深くに分け入っていく作業は、まだ手をつけられただけである。

【註】

(1) 「家族」カテゴリのみ、「家族」と「家庭生活」という複数の用語をひとつのカテゴリにカウントしている。

(2) より詳しくいえば、2モードのネットワークと1モードのネットワーク(安田 2001:48-50; Wasserman & Faust 1994:36-43)という二つの考え方を併用し、コレスポネンス分析の力も借りて分析する手法である。(尾中・大川・白鳥 2009)で暫定的に「文化的ネットワーク分析」と呼んでいたものを、(Onaka 2010)および本稿では「社会文化的ネットワーク分析」と呼んでいる。

(3) この対応が、内容的な関連を含むものかどうかについては、今後検討していく必要がある。

【参考文献】

- 岩田正美 2011 「女性とキャリア」社会調査の特徴 『平成 20-22 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 女性の多様なキャリア開発のための基礎的研究:「女性とキャリアアーカイブ」構築に向けて 研究成果報告書』(研究代表者:岩田正美)日本女子大学現代女性キャリア研究所、pp.33-47。
- Onaka, F., 2010, "A Network Analysis of Local Cultures in Two Thai Villages", *International Sociological Association, XII ISA World Congress of Sociology: Sociology on the Move, Goteborg, Sweden, 11-17 July, 2010, Conference Abstracts Prepared in Cooperation with CSA Sociological Abstracts*, p.350.
- 尾中文哉・大川清丈・白鳥義彦, 2009, 「試験関連記事の文化的ネットワーク分析—新聞記事を比較する(1)—」日本教育社会学会編『日本教育社会学会大会発表要旨集録』61、pp.151-152、
[http://ci.nii.ac.jp/els/110007635059.pdf?id=ART0009453794&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1298256388&cp=](2011年2月28日閲覧)。
- Wasserman, S., and K. Faust, 1994, *Social Network Analysis: Methods and Applications*, Cambridge University Press.
- 安田雪 2001 『実践ネットワーク分析：関係を解く理論と技法』新曜社。

(おなか ふみや 人間社会学部現代社会学科教授)

**Social Researches on Women and Career in Postwar Japan:
Applying Socio-cultural Network Analysis**

Fumiya Onaka

This paper discusses general trends of social researches on women and career in postwar Japan, especially after 1975, based on both qualitative and quantitative analysis of the RIWAC · DA. Frequency analysis shows the overwhelming importance of qualitative methods with some emphasis of qualitative methods after 1990's, and some replacements of research undertakers, for example, from local and national governments in 1970-80's to universities in 2000's. Text analysis of research titles reveals changes in relative importance of various concepts related to gender, life, labor, and so on. Socio-cultural network analysis, which includes both cultural elements and social actors as nodes, highlights dramatic changes of relations between concepts or between concepts and actors. For example, the concept of 'career' was originally connected mainly to the 'work' and 'family' related concepts in 1970-80's, but it has had connections with the 'women' related concepts and has also been brought closer to universities as research undertakers since 1990's.

キーワード：キャリア、質的・量的分析、社会文化的ネットワーク